

令和7年度

蓮田市水道事業会計予算

埼玉県蓮田市

令和7年度蓮田市水道事業会計予算

目 次

1	予算書（地方公営企業法第24条第2項）	
	(1) 令和7年度蓮田市水道事業会計予算	2
2	予算に関する説明書（地方公営企業法第25条）	
	(1) 予算の実施計画	7
	(2) 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書	11
	(3) 給与費明細書	12
	(4) 継続費に関する調書	19
	(5) 債務負担行為に関する調書	20
	(6) 令和7年度予定貸借対照表	21
	(7) 令和6年度予定損益計算書	24
	(8) 令和6年度予定貸借対照表	26

令和 7 年度蓮田市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度蓮田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	27,900 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	7,042,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	19,293 m ³
(4) 主要な建設改良事業	単独事業費 1,172,110 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水 道 事 業 収 益	1,375,162 千円
第 1 項	営 業 収 益	1,170,364 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	204,798 千円

支 出		
第 1 款	水 道 事 業 費 用	1,290,934 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,283,589 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	6,795 千円
第 3 項	予 備 費	550 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額627,901千円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額90,695千円、当年度分損益勘定留保資金240,355千円、建設改良積立金197,933千円、減債積立金98,918千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	646,074 千円
第1項	企 業 債	500,000 千円
第2項	工 事 負 担 金	140,116 千円
第3項	補 助 金	5,958 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,273,975 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,175,057 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	98,918 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場中央監視操作施設 更新工事重点監理業務委託	令和7年度から令和8年度まで	11,825 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 施 設 更 新 事 業	500,000 千円	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	5.0 %以内	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定に基づくものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 96,449 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業にエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援として、水道料金の基本料金等を減額する事業に充てるため、一般会計からこの会計に補助を受ける金額は、72,306千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、18,883 千円と定める。

令和7年2月19日提出

蓮田市長 山 口 京 子

2 予算に関する説明書

予算の実施計画

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

令和7年度予定貸借対照表

令和6年度予定損益計算書

令和6年度予定貸借対照表

令和 7 年度蓮田市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	1. 営業収益		1,375,162	
			1,170,364	
		1. 給水収益	1,097,800	
		2. その他の営業収益	72,564	
	2. 営業外収益		204,798	
		1. 受取利息	1,238	
		2. 長期前受金戻入	62,351	
		3. 雑収益	8,903	
		4. 他会計補助金	72,306	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	60,000	

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出			(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			1,290,934	
	1. 営業費用		1,283,589	
		1. 原水及び浄水費	573,528	
		2. 配水及び給水費	175,603	
		3. 業務費	132,713	
		4. 総係費	99,039	
		5. 減価償却費	302,222	
		6. 資産減耗費	484	
	2. 営業外費用		6,795	
		1. 支払利息	6,495	
		3. 雑支出	300	
	3. 予備費（3条）		550	
		1. 予備費（3条）	550	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			646,074	
	1. 企業債		500,000	
		1. 企業債	500,000	
	2. 工事負担金		140,116	
		1. 工事負担金	140,116	
	3. 補 助 金		5,958	
		1. 国庫補助金	5,958	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出			(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			1,273,975	
	1. 建設改良費		1,175,057	
		1. 単独事業費	1,172,110	
		2. 営業設備費	2,947	
	2. 企業債償還金		98,918	
		1. 企業債償還金	98,918	

令和 7 年度蓮田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	640, 715
減価償却費	302, 222, 000
開発償却費	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 354, 000
長期前受金戻入額	△ 62, 351, 000
受取利息及び受取配当金	△ 1, 238, 000
支払利息	6, 495, 000
固定資産除却損	473, 740
未収金の増減額（△は増加）	△ 22, 879, 337
未払金等の増減額（△は減少）	5, 011, 000
たな卸資産の増減額（△は増加）	10, 000
小計	228, 030, 118
利息及び配当金の受取額	1, 238, 000
利息の支払額	△6, 495, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	222, 773, 118
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1, 072, 024, 092
工事負担金等による収入	133, 736, 182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938, 287, 910
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△98, 917, 149
財務活動によるキャッシュ・フロー	401, 082, 851
資金に係る換算差額	0
資金増加額（△は減少額）	△314, 431, 941
資金期首残高	1, 254, 829, 440
資金期末残高	940, 397, 499

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	7	4,608	22,976	17,324	44,908	11,495	56,403
	資本勘定支弁職員	0	5	0	17,851	13,980	31,831	8,215	40,046
	合 計	10	12	4,608	40,827	31,304	76,739	19,710	96,449
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	8	4,224	26,604	18,361	49,189	13,763	62,952
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,076	14,139	32,215	9,160	41,375
	合 計	12	13	4,224	44,680	32,500	81,404	22,923	104,327
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	△ 1	384	△ 3,628	△ 1,037	△ 4,281	△ 2,268	△ 6,549
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 225	△ 159	△ 384	△ 945	△ 1,329
	合 計	△ 2	△ 1	384	△ 3,853	△ 1,196	△ 4,665	△ 3,213	△ 7,878

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,556	2,181	1,578	710	20	3,100	40	2,460	10,811	8,848
	前 年 度	1,676	2,902	1,308	735	20	3,100	40	2,400	11,094	9,225
	比 較	△ 120	△ 721	270	△ 25	0	0	0	60	△ 283	△ 377

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	5	312	22,976	15,643	38,931	11,495	50,426
	資本勘定支弁職員	0	5	0	17,851	13,980	31,831	8,215	40,046
	合 計	10	10	312	40,827	29,623	70,762	19,710	90,472
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	6	225	26,604	17,577	44,406	13,763	58,169
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,076	14,139	32,215	9,160	41,375
	合 計	12	11	225	44,680	31,716	76,621	22,923	99,544
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	△ 1	87	△ 3,628	△ 1,934	△ 5,475	△ 2,268	△ 7,743
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 225	△ 159	△ 384	△ 945	△ 1,329
	合 計	△ 2	△ 1	87	△ 3,853	△ 2,093	△ 5,859	△ 3,213	△ 9,072

手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,556	2,181	1,578	710	20	3,100	40	2,460	9,899	8,079
	前 年 度	1,676	2,902	1,308	735	20	3,100	40	2,400	10,635	8,900
	比 較	△ 120	△ 721	270	△ 25	0	0	0	60	△ 736	△ 821

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給与費				合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	期末手当	勤勉手当	計	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	4,296	912	769	5,977	5,977
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	4,296	912	769	5,977	5,977
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	3,999	459	325	4,783	4,783
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	3,999	459	325	4,783	4,783
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	297	453	444	1,194	1,194
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	297	453	444	1,194	1,194

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,853	給与改定に伴う増減分	1,489		
		昇給に伴う増加分	371		平均昇給率1.19%
		その他の増減分	△ 5,713		
手 当	△ 1,196	制度改正に伴う増減分	1,273	期末手当 626	支給率の改定 6月期 1.225月分→1.25月分 12月期 1.225月分→1.25月分
				勤勉手当 556	支給率の改定 6月期 1.025月分→1.05月分 12月期 1.025月分→1.05月分
				その他 91	
		その他の増減分	△ 2,469		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	職 種	企業職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	333,740
	平 均 給 与 月 額 (円)	411,375
	平 均 年 齢 (歳)	41
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,573
	平 均 給 与 月 額 (円)	416,877
	平 均 年 齢 (歳)	44

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	201,000	201,000
短 大 卒	213,600	213,600
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	3	29.9
	3 級	2	20.0
	4 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	6 級	2	20.0
	7 級	0	0.0
	8 級	1	10.0
	計	10	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	1	10.0
	2 級	2	18.2
	3 級	2	18.2
	4 級	2	18.2
	5 級	2	18.2
	6 級	1	9.1
	7 級	0	0.0
	8 級	1	9.1
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補	主 事	主 任	主 査	副主幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職員数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	0
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	9
	比率 (B) / (A) (%)		90.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	3
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	8
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和6年12月実績) (%)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	不快業務手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

過年度に係る分

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率（%）	備 考
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳									
					企 業 債	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金等							
1 資本的 支出	1 建設改 良費	浄水場中央 監視操作施 設更新工事	令和6年度											
			令和7年度	667,766	500,000		167,766			667,766	667,766		66.3	
			令和8年度	339,130	300,000		39,130					339,130	33.7	
			計	1,006,896	800,000		206,896			667,766	667,766	339,130	100.0	

債務負担行為に関する調書

令和 7 年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 益	損益勘定留保資金
浄水場中央監視操作施設 更新工事重点監理業務委託	11,825			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	11,825		11,825

過年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 益	損益勘定留保資金
蓮田市水道ビジョン・ 経営戦略策定業務委託	31,278	令和 6 年度		令和 7 年度	31,278	31,278	
水 質 検 査 業 務 委 託 費	9,596	令和 6 年度		令和 7 年度	9,596	9,596	
水道用次亜塩素酸ナトリウム購入費	19,695	令和 6 年度		令和 7 年度	19,695	19,695	
合併処理浄化槽保守点検 及び清掃業務委託費	488	令和 6 年度		令和 7 年度	488	488	
漏水修理待機業務委託費	7,535	令和 6 年度		令和 7 年度	7,535	7,535	
本管管内洗浄作業業務委託費	32,782	令和 6 年度		令和 7 年度	32,782	32,782	
漏 水 修 理 等 工 事 費	80,000	令和 6 年度		令和 7 年度	80,000	80,000	
浄水場・配水池場 維持管理業務委託費	166,771	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	109,992	令和 7 年度	56,779	56,779	
水道事業徴収等業務委託費	284,623	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	159,852	令和 7 年度	124,771	124,771	
複 合 機 賃 借 料 及 び 使 用 料	4,655	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	1,189	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	3,466	3,466	
庁 用 車 賃 借 料	12,047	令和元年度から 令和 6 年度まで	8,080	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	3,967	3,967	

令和 7 年度蓮田市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		591, 636, 322	
ロ 建物	759, 116, 997		
減価償却累計額	<u>△576, 026, 027</u>	183, 090, 970	
ハ 構築物	10, 993, 128, 009		
減価償却累計額	<u>△5, 897, 449, 975</u>	5, 095, 678, 034	
ニ 機械及び装置	3, 495, 156, 670		
減価償却累計額	<u>△2, 192, 169, 804</u>	1, 302, 986, 866	
ホ 車輛運搬具	25, 931, 465		
減価償却累計額	<u>△22, 404, 605</u>	3, 526, 860	
ヘ 工具器具及び備品	52, 563, 452		
減価償却累計額	<u>△37, 762, 239</u>	14, 801, 213	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			7, 191, 720, 265

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>456, 800</u>	
無形固定資産合計			<u>456, 800</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>100, 000, 000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100, 000, 000</u>

固定資産合計 7, 292, 177, 065

2. 流動資産

（１）現金預金		940,397,499	
（２）未収金	178,712,422		
貸倒引当金	<u>△325,251</u>	178,387,171	
（３）貯蔵品		3,813,060	
（４）前払費用		0	
（５）前払金		0	
（６）その他流動資産		<u>81,850</u>	
流動資産合計			1,122,679,580

3. 繰延勘定

（１）開発費		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資 産 合 計			<u><u>8,414,856,645</u></u>

負 債 の 部

4. 固定負債

（１）企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>971,940,849</u>	971,940,849	
（２）引当金			
イ 修繕引当金	<u>46,200,000</u>	<u>46,200,000</u>	
固定負債合計			1,018,140,849

5. 流動負債

（１）企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>142,934,275</u>	142,934,275	
（２）未払金		0	

（３）前受金		0	
（４）引当金			
イ 賞与等引当金	<u>4,192,000</u>	4,192,000	
（５）その他流動負債		<u>105,906,525</u>	
流動負債合計			<u>253,032,800</u>
6．繰延収益			
（１）長期前受金		3,743,128,674	
（２）長期前受金収益化累計額		<u>△2,179,425,773</u>	
繰延収益合計			<u>1,563,702,901</u>
負債合計			2,834,876,550
資 本 の 部			
7．資本金			4,313,432,373
8．剰余金			
（１）資本剰余金			
イ 工事負担金	0		
ロ 寄付金	0		
ハ 一般会計補助金	0		
ニ 国庫補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	
（２）利益剰余金			
イ 建設改良積立金	763,221,259		
ロ 減債積立金	205,834,838		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>297,491,625</u>		
利益剰余金合計		<u>1,266,547,722</u>	
剰余金合計			<u>1,266,547,722</u>
資本合計			<u>5,579,980,095</u>
負債資本合計			<u>8,414,856,645</u>

令和6年度蓮田市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,025,000,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>62,864,455</u>	1,087,864,455	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	534,005,456		
(2) 配水及び給水費	156,023,275		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	108,871,821		
(5) 総係費	77,541,915		
(6) 減価償却費	293,082,000		
(7) 資産減耗費	<u>1,906,000</u>	<u>1,171,430,467</u>	
営業利益			△ 83,566,012
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,161,000		
(2) 長期前受金戻入	63,744,000		
(3) 雑収益	8,496,637		
(4) 他会計補助金	<u>41,114,000</u>	114,515,637	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	6,692,000		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	<u>954,546</u>	<u>7,646,546</u>	<u>106,869,091</u>
経常利益			23,303,079

5. 特別損失

(1) その他特別損失

	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			23,303,079
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>305,010,729</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>328,313,808</u>

令和 6 年度蓮田市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		591,636,322	
ロ 建物	759,116,997		
減価償却累計額	<u>△555,943,695</u>	203,173,302	
ハ 構築物	10,545,255,692		
減価償却累計額	<u>△5,708,164,464</u>	4,837,091,228	
ニ 機械及び装置	2,881,079,670		
減価償却累計額	<u>△2,114,289,289</u>	766,790,381	
ホ 車輛運搬具	25,931,465		
減価償却累計額	<u>△20,659,163</u>	5,272,302	
ヘ 工具器具及び備品	51,963,452		
減価償却累計額	<u>△33,535,074</u>	18,428,378	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			6,422,391,913

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>456,800</u>	
無形固定資産合計			<u>456,800</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>

固定資産合計 6,522,848,713

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,254,829,440	
(2) 未収金	155,833,085		
貸倒引当金	<u>△679,251</u>	155,153,834	
(3) 貯蔵品		3,823,060	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		<u>81,850</u>	
流動資産合計			1,413,888,184

3. 繰延勘定

(1) 開発費		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資 産 合 計			<u>7,936,736,897</u>

負 債 の 部

4. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>614,875,124</u>	614,875,124	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>46,200,000</u>	<u>46,200,000</u>	
固定負債合計			661,075,124

5. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>98,917,149</u>	98,917,149	
(2) 未払金		0	

（３）前受金		0	
（４）引当金			
イ 賞与等引当金	<u>4,192,000</u>	4,192,000	
（５）その他流動負債		<u>100,895,525</u>	
流動負債合計			<u>204,004,674</u>
6．繰延収益			
（１）長期前受金		3,609,392,492	
（２）長期前受金収益化累計額		<u>△2,117,074,773</u>	
繰延収益合計			<u>1,492,317,719</u>
負債合計			<u>2,357,397,517</u>
資 本 の 部			
7．資本金			4,008,421,644
8．剰余金			
（１）資本剰余金			
イ 工事負担金	0		
ロ 寄付金	0		
ハ 一般会計補助金	0		
ニ 国庫補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	
（２）利益剰余金			
イ 建設改良積立金	937,851,090		
ロ 減債積立金	304,752,838		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>328,313,808</u>		
利益剰余金合計		<u>1,570,917,736</u>	
剰余金合計			<u>1,570,917,736</u>
資本合計			<u>5,579,339,380</u>
負債資本合計			<u>7,936,736,897</u>

注記

I 重要な会計方針

1 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 ・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数 建物 50 年、構築物 30 年～40 年、機械及び装置 10 年～20 年、車両運搬具 4～6 年、工具器具及び備品 5 年～15 年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金 職員の退職給付引当金は、覚書に基づき、一般会計において特別負担金、その他負担が発生した場合は負担することとしているため計上していない。

(2) 賞与等引当金 職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度に負担するべき額を計上している。

(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金 従前の修繕引当金を引き続き計上している。

5 リース取引の処理方法 中小規模特例適用により、所有権移転以外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っている。

II 令和 7 年度予定貸借対照表 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表に計上されている企業債のうち他会計負担はない。

III セグメント情報 蓮田市水道事業における報告セグメントの区分は、蓮田市水道事業としている。

IV 重要な後発事象 重要な後発事象に該当する事項はない。